

議会ガイド



2016年へヨ～イスタート 元旦マラソン

新年最初のイベント「元旦マラソン」が元旦の朝に行われ、68人の参加者が新年に向けて元気にスタートしました。

第4回定例会 (平成27年12月)

目次	■ 第4回定例会	……………	P 2
	■ 一般質問	……………	P 4
	■ 委員会だより	……………	P 9
	■ 議会の動き	……………	P 10

2015年ふるさと納税

寄付金額 2738万円

第4回 定例会

12月2日～8日

平成27年第4回定例会が、12月2日から12月8日までの日程で開かれました。12月7日には一般質問が行われ、青山雅晴議員、荒関富雄議員、秋元隆議員、鈴木長一郎議員、川山光則議員の5名が、町側の答弁を求めました。

最終日の8日には、質疑、討論、採決が行われ、条例改正や一般会計補正予算など議案11件、報告1件をいずれも全会一致で承認、可決、同意しました。

補正予算

■一般会計補正予算第6号

主な補正額(歳出)は次のとおり。

□総務費
空き家利活用促進事業

220万円

ふるさと納税記念品

1200万円

□民生費

障害者自立支援給付事業

958万9千円

認定こども園運営事業

2737万3千円

高齢者等インフルエンザ

予防接種委託料

234万円

□農林水産業費

地域特産物直売施設(旧

ピュア)補助金返還金

485万3千円

□商工費

折腰内交流施設(道の駅
こどもり)厨房等改修工
事費

301万9千円

□土木費

町道補修工事費

300万円

防雪柵補修材料費

111万2千円

公営住宅修繕料

300万円

□消防費

五所川原地区消防事務組

合負担金

△428万3千円

□教育費

学校給食センター修繕料

170万円

□公債費

長期債元金

△114万1千円

■国民健康保険特別会計

補正予算第3号

事業勘定の予算総額に
127万7千円追加する
もの。主な歳出は、滞納
金額増による区市町村総
合事務組合負担金81万円、
負担金の確定に伴う後期
高齢者支援金49万円など
の追加。

の追加。

診療施設勘定の予算総
額に103万円追加する
もの。主な歳出は、医療
用備品購入、検査手数料
の追加。

の追加。

■介護保険事業特別会計

補正予算第3号

予算総額に47万5千円
追加するもの。主な歳出
は、配食サービス事業な
どの追加。

■後期高齢者医療特別会

計補正予算第1号

予算総額に21万2千円
を追加するもの。主な歳
出は、保険料の項目の入
替及び過年度分保険料の
還付金。

条例関係

■議会の議決すべき事件
を定める条例の制定

定住自立圏形成協定の
締結等に関する事項を議
会の議決事件とするため
制定する。

■行政手続における特定
の個人を識別するため
の番号の利用等に関す
る法律に基づく個人番
号の利用等に関する条
例の制定

マイナンバーの利用及び提供に關し必要な事項を定めるため、新たな条例を制定する。

■税条例等の一部改正

地方税の猶予制度を地域の実情に應じ、各地方自治体が条例で定めるもの。

■総合文化センター条例の一部改正

総合文化センターの管理を指定管理者に管理させることができるようにするもの。

人事案件

■人権擁護委員候補者の推薦

現委員長内エツ子氏の任期が、平成28年3月31日をもって満了となるため、再推薦するもの。

専決処分

■平成27年度一般会計補正予算第5号

総合運動公園増庄ポンプ取替工事に伴う工事請負費275万9千円、木造建築先進地視察研修に伴う旅費116万9千円の追加。

その他

■青森県西北五地方視覚教育協議会の廃止

五所川原市、つがる市、鱈ヶ沢町、深浦町、板柳町、鶴田町及び中泊町において共同設置する青森県西北五地方視覚教育協議会(16ミリ映画等の共同利用)を廃止するもの。

■財産の取得

- ・取得する財産
小泊小・中学校用スクールバス1台
- ・契約金額
1809万円
- ・契約の相手方
いすゞ自動車東北(株)

中泊町へのふるさと納税 寄付件数・寄付金額

年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
寄付件数	3件	4件	2件	1件	3件	5件	9件	686件
寄付金額	14,600円	2,080,000円	60,000円	50,000円	10,080,000円	3,142,000円	5,261,000円	27,381,500円

※2015年は4月～12月まで

2015年9月より「ふるさと納税ポータルサイト」を利用して、お礼の品を充実した結果、寄付の件数・金額が劇的に増えました。

お礼の品の紹介 【10,000円以上の寄付】 (※一部商品)

メバルの一夜干し



中泊町産つがるロマンと玄米セット



季節の野菜詰め合わせ



有機米みそ6パックセット



一般質問

排水溝の整備について



青山雅晴議員

Q

各地域の排水溝で、木の葉や泥などが堆積し、豪雨などで側溝が溢れ洪水などの被害が出ている。全町の排水溝の対応は大変だが、地区保全隊による排水路の整備や消防団のポンプ車で側溝に放水し流れをよくするなど、協力はできないものか。

A

佐藤環境整備課長
排水路整備については、



側溝の泥上げ作業

側溝の維持管理については、やはり周辺住民のご協力が不可欠であり、議員のご提案にあった消防団にお願いし、清掃活動をすればどうかということも考えていかなければ

各集落の方からも要望、要請が大変多くなっている。その原因として、水路の埋塞、破損、宅地化などの状況の変化による排水量の増加など、さまざまな要因が考えられる。そのため連絡があったときは、早急に現場の状況などを確認しながら行っているが、その全てに対応することは、今の段階では難しい状況である。今でも整備要望がある箇所については、調査、測量を行い、予算措置をして工事を実施しているが、今後も緊急性や安全性などを総合的に判断し、早期に整備を進めたいと思っている。しかし、1年間に実施できる箇所数は、予算上限られており、要望どおりの整備をすることは難しい状況である。

今後は長期的な見通しを立てて、限りある予算を有効に活用し、整備促進に努めたいと思っている。ただ、現在の排水路や側溝の維持管理については、やはり周辺住民のご協力が不可欠であり、議員のご提案にあった消防団にお願いし、清掃活動をすればどうかということも考えていかなければ



排水溝整備工事

ならないが、そうすると消防関係とも連携をとらなければならず、これからも排水路の泥上げ、道路側溝の清掃などを集落で行う場合は、重機や消毒剤など必要な資材は町が準備するので、協力を今後もよろしくお願いしたいと思っている。質問にあった各機関との協力体制については、今後の課題としたい。

一般質問はインターネット・ライブ中継がご覧になれます。

パルナス・小泊支所・すくすくしたまえ館のロビーにもテレビ中継されています。ぜひご利用ください。

HPアドレス <http://www.town.nakadomari.lg.jp/index.cfm>



・行財政改革について (公共施設等総合管理計画の策定は)



荒関富雄議員

Q

行財政改革の中で、公共施設などの総合管理計画は、来年度までに策定しなければならないが、長期総合計画との関連もあり、少子高齢化の中で、今現在ある公共施設等を維持管理していいのか。老朽化が進む中央公民館をはじめとする各公民館などや各地区にある集会所等を維持していくことができるのか、行政サイドではどのように考えているのか。

A

■横野財政課長

公共施設総合管理計画の目的は、過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、財政は今後厳しい状況に向かつていくことから人口減少等に伴う公共施設利用、需用の変化や合併後の施設全体の最適化を図ることなどを検討し、長期視点に立つて公共施設などの総合的かつ計画的な管理を行

うために策定するよう国から求められている。

また、平成28年度までに策定した団体には、策定費用の2分の1を特別交付税で措置し、その計画に計上してある施設の解体撤去費については、起債を許可するということになっている。起債の充当率は75%で交付税措置はない。

当町においても各施設の老朽化は、かなり進んでおり維持補修費は年々増加している状況にある。

の財産を洗い出して、現在固定資産台帳を整備しているところである。今年度末に完成することから、公共施設等総合管理計画の策定については、この台帳をもとに来年度作成することとしている。

また、計画は総合的な計画と各施設ごとの個別計画の作成を考慮しており、当然住民のニーズなどを調査しながら作成を進めていきたい。

また、計画は総合的な計画と各施設ごとの個別計画の作成を考慮しており、当然住民のニーズなどを調査しながら作成を進めていきたい。

中央公民館



厳しい財政状況の中、人件費を含む維持管理費の削減が期待できる公共施設全体の見直しについては、早急に行わなければならないと考えている。

計画の策定時期について、今年度町が所有する備品、土地、建物など、全て

A

■小野町長

各施設の総合的な管理・運営はどうするのかということ、中央公民館とか、静和園、斎場、また各集落の集会所など、地域の住民とも相談しながら、長期総合計画へ具

各施設の総合的な管理・運営はどうするのかということ、中央公民館とか、静和園、斎場、また各集落の集会所など、地域の住民とも相談しながら、長期総合計画へ具



特別養護老人ホーム静和園

体的に示していかなければならないと思っっている。色々な問題が山積する中、国では地方創生を持つてきており、町に合うような計画を立てていきながら、経費がかさまないような維持管理等を考えていかなければならない。総合計画ができた時点で、議会と相談する場面もあるので、よろしくお願ひしたい。

・水道技術管理者等の育成及び水道事業の民間委託は ・岩木川の洪水対策について



秋元 隆議員

■小野町長
水道法では、水道事業者は、水道技術管理者1

A

水道法に基づく水道技術管理者などの育成について計画的に行っているのか。また、弘前市では、上下水道事業を複数年にわたって民間企業に委託する基本協定を業者と締結し、経費削減に努めているが、中泊町では、将来どのように考えているのか。

Q

名を配置しなければならぬとされ、当町の上下水道課には、課長職1人がその資格を得て業務を行っている。水道技術管理者の資格を取得するには、一般の職員であれば、水道行政に携わった経験が10年以上あれば、認定を受けることができる。また、10年未満の職員であっても、関係機関が実施する講習を終了すれば、資格を取得することができ、現資格者のほか2人の10年以上の経験者がいるので、順次認定申請できる状態にある。

次に、上下水道事業の民間委託については、経費の抑制には、合併当時から取り組んでおり、人員の削減を実施してきている。
水質検査、メーターの検針など、民間委託できる業務は、既に実施済みであり、さらに健全経営に有利な業務委託などは検討していく。
しかし、長年の経験と

複雑な技術を要する電気、機械設備の運転管理業務などは、町民の命を守る水であり、従前のおお町で行っていきたく考えている。

A

■佐藤環境整備課長
岩木川の河川整備については、平成19年度に国で策定した岩木川河川整備計画に基づき実施されている。この計画は、戦後最大規模の昭和52年の洪水と同規模の洪水が発生しても、大規模な家屋

Q

岩木川の洪水対策について、最近他県では、ゲリラ豪雨などにより堤防が決壊し、甚大な被害が出ているが、この流域で護岸工事など、まだ未着手がないのか。
また、現在の堤防施設は、どのくらいまでの雨量に耐えられるものか。

近年は温暖化の影響等により、大雨特別警報が発令されたり、ゲリラ豪雨も多発しており、特定の地域に長時間集中的に降る傾向も見受けられる。このような場合、雨量が何ミリ以上だから危険、何ミリ以下だから安全と判断できず、上流に降った雨により、下流域が洪水となり、堤防の決壊等が起ること

浸水被害を防止し、農地等についても浸水被害の軽減に努めることを目標としている。現在、治水安全度が低い中流部、鶴田町付近を中心に堤防整備、河道の掘削を実施し、ダムの建設等とあわせて流域全体の治水安全度向上を図っており、今のところ当町の工事の計画等はない。



平成25年9月、台風18号による岩木川の増水

もある。
住民の命を守ることに第一であり、状況を適切に判断して避難することが最善の方法だと思う。確かに堤防の決壊などはあつてはならないことだが、万が一の場合を想定して、国や県及び防災担当とも連携しながら対処していく。

平成28年度町一般会計予算編成について

無人ヘリコプターの免許取得及び飼料用米について



鈴木長一郎議員

Q

平成28年度一般会計予算編成について、どのような点に変化があるのか。また、合併特例期間10年が過ぎ国の支援は削減され、町行財政全体に支障を来すことはないのか。

A

■小野町長

平成28年度の予算編成は、長期総合計画をベースに4つの公約を重点施策として取り組んでいく。一方、地方交付税などの減少により、厳しい財政

状況となるため、今まで以上に財政の健全化に取り組んでいく必要がある。これらを念頭に10年後、20年後の中泊町の将来像を見据えて、前例や慣例にとらわれず提言を含めた積極的な予算要求するよう職員に指示している。また、今後人口定住対策など未来を見据え、取り組んでいかなければならない事業など、行政の努力だけでは難しい事業もあるので、議員各位並びに町民皆様のご協力を賜りたい。

A

■横野財政課長

今後の町の財政状況の見直しは、公営住宅、新庁舎の建設、十三湖地区圃場整備事業などによる地方債の発行の増加により、公債費の減少は見込めない状況である。さらに、少子高齢化が進み、社会保障関係経費の増加などにより、扶助費もま

すます増加すると見込んでいる。また、公営企業や一部事務組合、各特別会計などへの補助費や繰出金も容易に削減できない経費であり、この状況で町の一般財源の半分以上を占める地方交付税は、合併算定替による特例措置が縮減され、さらに平成27年度の国勢調査の人口減などを勘案した現在の試算では、平成32年度には6億円以上の地方交付税の額が削減されると見込んでいる。参考までに平成28年度の削減見込額は、合計で4億円の削減額を見込んでいる。



無人ヘリコプター

Q

このことから、事業の見直しや積極的なスクラップ・アンド・ビルドによる事業の選択と集中、経常的経費の10%削減など、行財政運営のスリム化と効率化をより一層強力に推し進めるよう全職員にお願いしている。

農家の高齢化が進み機械化に頼る中、無人ヘリコプターによる作業が行われている。この免許取得には、50万円の費用がかかり、取得したい農家の担い手には、かなりの負担である。国、県、町で何らかの助成はないものか。

A

■藤森農政課長

今年度、主食用米作付

また、飼料用米について農家の方に詳しく浸透しておらず、各集落単位で説明していただきたい。

面積の85%を無人ヘリによる航空防除を実施している。現在無人ヘリの免許取得者は、町内で23名おり、初期の頃は取得者がいなかったため、町で助成した経緯があるようだが、現在は自費で取得している。

免許取得のために補助金、助成金について調査したが、該当するものはなく難しい状況である。次に、飼料用米の農家への説明は、年明けの2月、3月に各集落で説明会やチラシで周知する。飼料用米は、大半が交付金で賄っているため、その年の米価に左右されることなく、ある程度安定した収入を計算することができ、作付面積も増えてくると思われる。平成30年度から減反制度が廃止に向け、国の政策の変更も考えられることから、今後の動向を注視し、制度の周知を図りたい。

・国の地域振興対策について



川山光則議員

Q

国で地方創生を掲げて、地方のアイデアに対して300億円の子算を援助する新聞記事を見たが、残念ながら中泊町は載っていない。

A

■飯塚総務課長

地域創生の選考型交付金については、国が26年度で総額1700億円を

補正し、うち7887万円が基礎交付分で当町にも配分され、プレミアム商品券に充てられた消費喚起生活支援型の事業、また小中学生医療費無料化などの子育て支援事業、移住・定住促進事業や農産物加工品促進事業など、地域活性化、地域住民生活等支援事業を実施している。

残りの300億円が上乘せ交付金となり、申請し採択された市町村が先ごろ新聞等で報道されたものである。

この上乘せ交付金は2つのタイプがあり、一つは地域創生総合戦略策定、これは来年3月までの期限となり、条件があるが、10月までの早期に策定すれば、最大1000万円が上乘せ交付される。

もう一つのタイプは、広域性やほかの地方公共団体の参考となる先駆性を備えた事業といった条件があり、かなりハードルの高い事業である。



結果的に当町では、上乘せ交付の申請をしてないが、その理由として、

当町では町の施策の指針となる長期総合計画が、本年度で計画期間を終え、新たな長期計画と地域創生総合戦略の策定を整合性をとりながら同時に進めていく必要がある、その間町民へのアンケート調査や将来の町推計人口の推移を分析しながら施策を検討しなければならぬことから、10月中の策定が困難と判断された



プレミアム商品券販売の様子

こと。

また、実施計画の提出期限が8月中であり、その間に広域性や先駆性を備えた事業を申請するのは、時間的に厳しかったこと。また、申請しても採択されるとは限らず、その場合、町単独で事業を実施しなければならぬことなどから申請を断念したものである。

現在の両計画の策定状況は、長期計画基本構想素案、地域創生総合戦略素案については、審議会

に諮り、事業計画を取りまとめているところであり、議会にも説明し、協議いただく予定である。

今後の方向性として、来年度、国の地域創生の新型交付金について、詳しくはまだ決まっていないが、広域性、先駆性が求められる事業に交付されるとの情報もあるので、町独自の事業の可能性を検討していく。

現在五所川原市を中心として、西北五圏全体で連携して取り組んでいく定住自立圏の形成について、西北の2市4町で合意しており、今後生活機能強化のための医療や福祉、地域公共交通、北海道新幹線対策などの広域観光や物産、また人口減少対策として、交流、移住の促進などについて広域連携が可能な事業等を検討し、新型交付金の対象事業となるよう連携して進めていきたいと考えている。

総務企画常任委員会

(野上祐一 委員長) 11月25日(水)

〈案 件〉

- 「安全保障関連法案」の廃案を求める意見書採択の陳情

【審査結果】

当法案は平成27年9月の参議院本会議で可決、成立しており、陳情の主旨と一致しないため、不採択にすべきものと決定した。



総務企画常任委員会の様子

民生文教常任委員会

(荒関富雄 委員長) 11月25日(水)

〈案 件〉

- 労働基準法及び労働者派遣法の「改正」に反対する意見書採択の陳情

【審査結果】

労働者派遣法の改正について、平成27年9月の通常国会で可決・成立し、一部の規定を除き施行されており、本陳情が実情と一致しないため、不採択にすべきものと決定した。



民生文教常任委員会の様子

議会運営委員会

(長利 司 委員長) 11月25日(水)

〈案 件〉

- 平成27年第4回中泊町議会定例会会期日程について
- 提出議案について
- 陳情等の委員会審査結果について
- 新規に受理した陳情等の取り扱いについて
- その他



議会運営委員会の様子

傍聴席は、 あなたの席です!!

中泊町議会平成28年第1回定例会は、3月上旬です。

会議は公開されており、どなたでも議会の傍聴ができます。

平成27年第4回定例会の傍聴者は、57名でした。

皆さんの傍聴をお待ちしております。

一度、町議会へ足を運んで、
自分の目でご覧下さい



12月7日の一般質問では、2月開催予定の子ども議会のため、中里・武田・薄市3小学校の6年生(54名)の皆さんが傍聴に訪れました。

10月

- 9日 西北津軽郡町議会議長会第二回協議会
- 22日 青森県町村議会議長会役員県外研修
- 23日 青森県町村議会議長会役員県外研修
- 28日 正副議長・事務局長研修会

11月

- 10日 十三湖農地防災事業建設所開所式
- 11日 町村議会議長全国大会
- 12日 西北津軽郡町議長会視察研修
- 13日 西北津軽郡町議長会視察研修
- 15日 板柳町町制施行95周年・町合併60周年記念式典
- 24日 知事を囲む行政懇談会
- 25日 総務企画常任委員会
- 民生文教常任委員会
- 議会運営委員会

12月

- 26日 中泊町善行者・功労者表彰式
- 2日 第四回定例会開会日
- 7日 定例会一般質問
- 8日 単行案審議・採決・閉会

知事を囲む 行政懇談会開催



三村知事より挨拶

11月24日(火)、青森県町村議会議長会主催による「知事を囲む行政懇談会」が、ホテルクラウンパレス青森において開催

されました。県側から三村知事をはじめ関係部課長、議長会から各町村議会議長、各町村議会事務局長が出席し、各郡代表が要望を行い、知事並びに関係部長より回答がありました。

西北津軽郡の代表として、兵庫中泊町議会議長が、「西北津軽地域主要地方道(第二津軽大橋を含む)の整備促進について」県側に要望しました。

県側の回答は、

「平成13年度に事業着手した五所川原車力線道路改良事業で、(仮称)第

二津軽大橋は、今年度本体の完成を見込んでおり、難航していた用地買収もようやく完了し、順次整備を進めている所であり

ます。平成28年度には中泊町役場の移転や北海道新幹線の開業を契機とした津軽半島地域の更



要望する兵庫議長

なる活性化にも役立つと考えており、今の段階では何年に完成とは申し上げられませんが、より一層の事業促進に努めて参りたいと考えております。」

との回答でありました。最後に三村知事より、町村の思い、悩みなどを各郡代表の皆様から伺うことができました。このことを国に対してもしっかりと伝えるため、町村議会のお力をお借りし、町や村維持発展のため努めて参りたいと挨拶がありました。